



来週の投資戦略 (6/30-7/4)

楽観ムードに水を差すかも？

2025年6月29日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 6月30日、5月の鉱工業生産指数 — 前月比+3.5%？
- 7月1日、6月の日銀短観—大企業製造業業況判断指数、現状 10、先行き 9 に低下？
- 7月1日、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長発言—ECB フォーラムで金融政策を
- 7月3日、前回の ECB 理事会要旨 — 利下げ打ち止めについて議論は？
- 7月3日、6月の米雇用統計—非農業部門雇用者数、前月比+11.0万人？

株式市場見通し

先週は日曜日午後 8 時までの情報をもとにレポートを書いたが、想定していた前提が全く違った。まず、中東情勢が緊迫する中で、トランプ米大統領が突如イスラエルとイランが停戦に合意したと発表した。次に米国予算案で合意されていた 899 条がベッセント財務長官により取り下げられた。世界中が懸念していた報復関税で、米国から資産を引き上げる、米国には投資しない理由の一つになっていた。交換条件として世界中で合意していた最低法人税率 15%を米国は例外にすると。さらに、ラトニック商務長官が米中貿易協定に署名したとも伝えられた。いずれも買い材料であった。

来週の注目材料はわが国では火曜日発表の日銀短観。大企業製造業の業況判断指数 (DI) は現状が 10 に、先行きが 9 に低下すると見られている (前回は共に 12)。この程度の悪化であれば、市場への影響はなかるう。すでに多くの企業が米国の関税を負担しており、先行きも不安定な状況なのでもっと悪化しても不思議ではない。非製造業は現状が 34、先行きが 29 と前回とはあまり変わらない (前回はそれぞれ 35、28)。もうひとつ、大企業の設備投資計画が前年度比+10.0%と予想されている。前回計画の +3.1%から大幅な修正で、そうなれば市場は好感しよう。

さて、米国とカナダの通商交渉が停止された。トランプ氏はデジタル税に反発しており、これがネックになったようだ。同氏は新たな関税をカナダが払うことになるかと発表した。同税は欧州連合 (EU) などでも徴収している。カナダには一度高関税を課したが、従来からの貿易協定があるので、税の範囲と税率を戻した経緯がある。カーニー加首相はトランプ氏に対抗して政権の座に就いたので、元々トランプ氏は気に入らない。まとまるのは難しいと見ていたが、トランプ氏は EU などへの見せしめにするか。市場の楽観ムードが止まるかもしれない。

最後に来週注目の米国の経済指標について。火曜日に 6 月の ISM 製造業景況お指数が 48.8 と前月の 48.5 からやや改善、木曜日発表の同非製造業景況お指数が 50.8 と前月の 49.9 から大幅に改善すると予想されている。6 月の雇用統計も発表される。非農業部門雇用者数が前月比 11.0 万人増と予想 (前月は 13.9 万人増)。一方で、失業率が 4.3% (前月 4.2%)、平均時給が前年比+3.8% (前月+3.9%) とやや景気の鈍化が予想されている。悪ければ利下げ期待で、良ければ景気の底堅さで市場は楽観ムードか。

KPA の投資戦略

| ロング (買い) | ショート (売り) |
|---------------|-------------------|
| 好財務の割安株、今期増益株 | 高 PB 低位株、高 PE 新興株 |

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.